



# 中期経営計画(案) (平成24年度～平成28年度)

---

◆◆ ～発掘・発見・発信～ 文化財の新たな保存と活用を目指して ◆◆

平成24年2月  
公益財団法人大阪府文化財センター

# 目次

---

1 計画策定の趣旨	3
(1) 背景・経緯	3
(2) 計画設定の趣旨	4
2 現状と課題	5
(1) 埋蔵文化財調査事業	5
(2) 博物館管理運営事業	6
(3) 文化財公開活用事業	8
3 全体収入計画	9
4 事業方針・目標・具体的な取組み	10
(1) 埋蔵文化財調査事業	10
(2) 博物館管理運営事業	12
(3) 文化財公開活用事業	16

---

5 中期経営計画の取組み予定	.....	18
6 収支計画		
(1) 収支計画	.....	19
(2) 収支計画の説明	.....	20
<b>【参考】 現中期経営計画の実績</b>		
(1) 埋蔵文化財調査事業	.....	23
(2) 博物館管理運営事業	.....	25
(3) 文化財普及啓発事業	.....	27

# 1 計画策定の趣旨

## (1) 背景・経緯

- 当法人は、文化財の保存と活用を行い文化財保護行政の一翼を担うことを目的として、昭和47年に設立以来これまで、大阪府と一体となった連携・協力のもと、大阪府内の大規模公共事業に伴う埋蔵文化財の調査を担当し、大阪府の文化財保護行政における公的な補完機関としての役割を果たしてきた。
- 平成14年度から日本民家集落博物館を運営((財)大阪府博物館協会と統合)、平成18年度からは、大阪府立の弥生文化博物館と近つ飛鳥博物館の二館を公募による指定管理者として運営し、法人事業目的の一環として文化財の府民への啓発に務めている。
- 大阪府財政構造改革プラン(案)(平成22年)において、存続法人として明記され、文化財の保存と活用という分野での行政の補完的役割を今後とも果たすため、積極的な取組みが求められている。
- 平成20年4月には、平成23年度を最終年とする中期経営計画を策定し、目標達成に向け取り組んできたところであり、概ね良好な実績を残してきているが、発掘調査事業量の減少への対応や大阪府事業の契約方法の見直しへの対応など直面している課題に的確に対応する必要があり、新たな計画に基づく取組みが必要になっている。
- 平成23年4月からは、その公益性が認められ、公益財団法人として認定されたところであり、更なる社会的責務を果たしていく必要がある。

## (2) 計画策定の趣旨

### ■ 事業目的

文化財とは、文化財保護法において、国民の文化的向上や将来の文化の向上発展のために文化財を確実に保存し、将来に伝えるだけでなく、国民がその多様な価値を認知し、幅広く享受することができるよう積極的に公開・活用することが重要であると謳われている。当法人は、文化財の保護と活用の分野で、文化財保護法の趣旨に沿った社会貢献を進めるための諸事業を効果的かつ多面的に推進していかうとするものである。

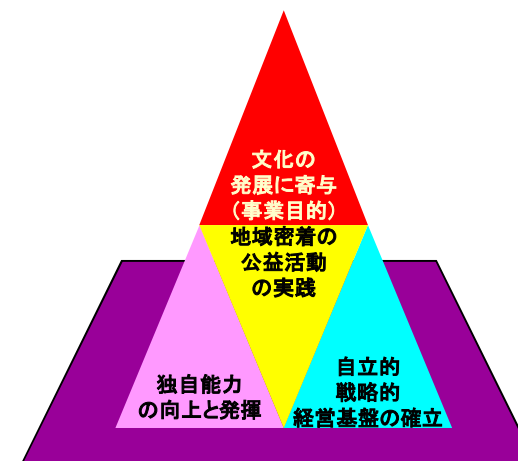
### ■ 目的達成のための三つの使命

事業目的達成のため、公益財団法人に相応しい事業を展開し、文化財やその意義をしっかりと未来へ継承することが必要である。また、独自能力の向上を図り、事業を公正・確実に遂行するとともに、課題に的確に対応することで、事業継続を可能にする健全経営を実現していかなければならないと考えている。

つまり、「公益活動の実践」、「独自能力の向上」、そして「健全経営の基盤づくり」を事業目的達成のための三つの使命として取り組んでいくこととしている。

### ■ 計画の目的

5年間という期間を見通した方針と目標の設定及びその取組み方策を示し、全職員が一丸となって事業を遂行するため、この中期計画を策定するものであり、計画の期間は、平成24年度から平成28年度までの5年間とし、計画の進捗状況や環境のさらなる変化などによって、必要な場合は期間途中で見直しを行うこととする。

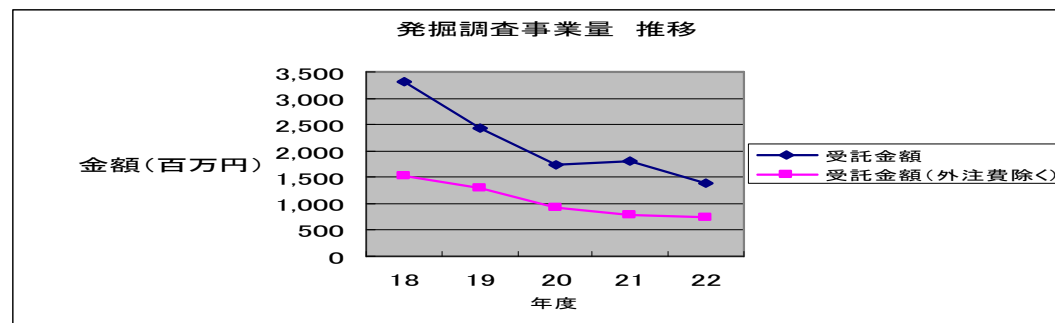


## 2 現状と課題

### (1) 埋蔵文化財調査事業

#### 課題1

発掘調査事業量は公共事業の増減に連動するなど、事業量の予測が非常に困難であるとともに、法人の経営努力だけでは安定した事業量の確保ができないという特性がある。しかし、下表の推移から今後も減少する可能性が高く、収入面での大きな課題に直面している。



#### 課題2

発掘調査事業は、高度な専門性が求められる公益性の高い事業である。現在、大阪府の発掘調査事業の契約方法の変更が予定されている中、発掘調査の持つ公益性を担保しつつ、迅速かつ効果的な調査実施を担う役割に当法人が選定されるよう専門能力の一層の向上を目指す必要がある。

#### (埋蔵文化財の意義)

埋蔵文化財は、先人たちが営んできた生活の直接的な証であり、文字による記録だけでは知ることのできない、各地域の長期にわたる豊かな歴史と文化を生き生きと物語る。そのため、地域にとっての誇りと愛着をもたらす精神的な拠り所となるとともに、個性豊かな地域の歴史・文化環境を形作る重要な資産でもある。

## (2) 博物館管理運営事業

### 課題3

大阪府立の近つ飛鳥博物館及び近つ飛鳥風土記の丘については、平成23年度から平成27年度まで、また、弥生文化博物館については、平成24年度から平成27年度まで、新たな指定管理者として大阪府から公募により選定され受託することとなっている。

- 博物館事業は、文化財の普及活用の場として府民の理解を深めるために重要な事業であり、今後とも積極的に取り組んでいく必要がある。このため、入館者数の継続的な増加や館外事業の取組みなど多くの提案内容を確実に実現し、指定管理者として責任を果たしていく必要がある。

博物館入館者数の推移

(単位:人)

受託方法	業務管理委託	第1期 指定管理期間(5年間)				
		平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度
弥生文化博物館	38,384	46,143	45,502	45,717	49,738	58,413
近つ飛鳥博物館	85,369	96,186	99,170	100,604	108,485	103,602

## 2 現状と課題

### 課題4

当法人直営の博物館である日本民家集落博物館については、展示民家を将来にわたって良好な状態で保存・公開するため、平成23年3月に保存修理計画を策定したところであるが、寄附金の拡大など計画の実現に向けた財源確保のための取組みが必要となっている。また、入館者数が減少傾向にあることから、入館者増加に向けた新たな取組みを行い、一人でも多くの方に博物館の良さを知ってもらうことが重要である。

展示民家 保存修理計画 抜粋

(単位:千円)

年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	
修理民家名	南部曲家民家	飛騨白川民家	河内長屋門	信濃秋山民家	越前敦賀民家	
修理金額(千円)	18,340	10,840	13,740	58,690	1,480	
財源	補助金	5,502	7,588	0	41,083	444
	法人負担	12,838	3,252	13,740	17,607	1,036

年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	合計	
修理民家名	小豆島歌舞伎舞台	奄美大島高倉	十津川民家	北河内茶室		
修理金額(千円)	8,490	820	6,010	280	118,690	
財源	補助金	2,547	246	1,803	0	59,213
	法人負担	5,943	574	4,207	280	59,477

※ 法人負担については、賛助会費及び寄附金を大規模改修積立資産に積み立てたものを充当する。



### (3) 文化財公開活用事業

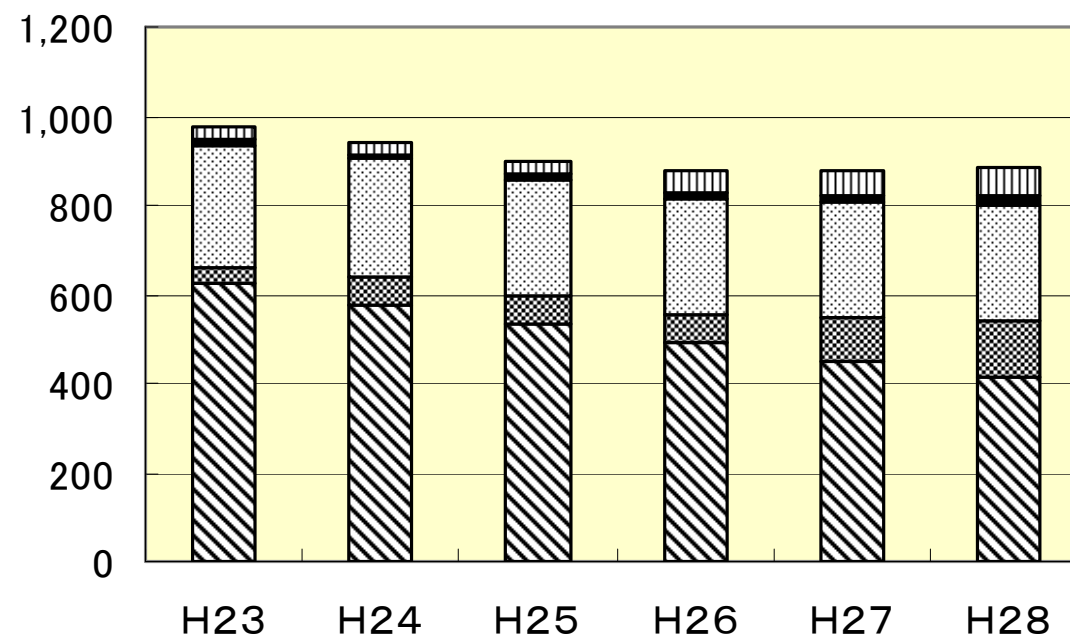
#### 課題5

当法人の設立目的である文化財のもつ意義や価値を広く府民に理解していただくためには、当事業の充実が必要である。このため、新たな視点で事業を構築しなければならないと考えており、事業実施方策などに創意工夫や新たな手法などを取り入れることで経営的に安定した事業展開を行う必要がある。

項 目	文化財公開活用事業の実績								※ 平成23年度は計画ベース
	平成20年度		平成21年度		平成22年度		平成23年度		
	回数(回)	参加人数(人)	回数(回)	参加人数(人)	回数(回)	参加人数(人)	回数(回)	参加人数(人)	
現地説明会・公開	4	697	5	1,057	5	991	3	1,200	
文化財体験学習	6	74	4	44	7	89	3	40	
講座・講演会	—	—	13	673	9	517	21	1,140	
重要調査シンポジウム	—	—	—	—	2	586	2	760	

### 3 全体収入計画

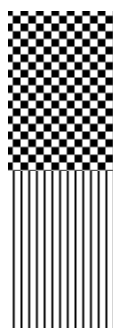
百万円



民家集落



発掘調査  
(外注費除く)



市町村等の事業



公開活用事業



府立博物館

## 4 事業方針・目標・具体的な取組み

### (1) 埋蔵文化財調査事業

#### 事業方針・目標

- 事業量の減少を年8%と予測、事業量の変化に柔軟に対応できる組織・体制の整備と新たな受託事業収入の確保などあらゆる取組みを進める。
  - ◎ 平成24～26年度は受託金額減少率が対前年度比5%以内
  - ◎ 平成27年以降については、法人全体として安定した収益を確保

#### 具体的な取組み

- ① 市町村事業の受託  
新たにこれまで携わってこなかった市町村事業について、積極的に調査支援を行う。なお、受託成約のためには市町村の状況に応じた事業形態(調査受託、合同調査、調査員派遣など)を採るなど柔軟な対応を行う。
- ② その他の新たな調査事業の受託  
遺物整理事業や報告書作成等の受託、他府県事業の技術支援などの多様な調査事業の受託に向けた取組みを進め、事業量減少への対応を図る。
- ③ 人員の確保を必要最小限にし、人件費の減少に努めるとともに他府県との職員交流の推進や期限付職員等の多様な雇用形態の拡大などにより、人件費が固定化しないよう努める。

常勤職員数 平成18年度 112人 ⇒ 平成22年度 60人 ⇒ 平成28年度 47人

## 4 事業方針・目標・具体的な取組み

### 事業方針・目標

- これまで培ってきた実績やノウハウをさらに充実させ、専門集団として全職員の能力アップを図ることで、調査の公益性を担保しつつ民間事業者との差別化を図る。

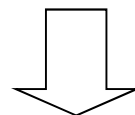
### 具体的な取組み

- ① 発掘調査に熟練した職員が、設立以来40年にわたる調査実績とそこから得られた経験・知見に基づく調査技術を若手職員に確実に伝承できるようなシステム作りのため組織体制の見直しや的確な人員配置を行う。
- ② 費用対効果を検証しつつ、奈良文化財研究所が実施している専門研修や専門家を招聘しての技術研修などを活用し、発掘調査へのデジタル写真測量・レーザー測量などのデジタル技術の導入や新たな調査手法の職員への習熟を積極的に行う。
- ③ 府内市町村や財団の発掘調査担当者の調査技術の向上を目指して、連絡会議や研修会の開催などを大阪府の協力を得て実施する。

## (2) 博物館管理運営事業

### 事業方針

- 博物館の設置理念を踏まえた展示を維持していくとともに、より幅広い入館者層の期待に応える事業展開を行うことで、指定管理の提案内容の実現を図る。
- 社会教育施設として府民の歴史学習の意欲に応えるとともに、学校教育との連携を進め、歴史・文化等に関する教育の充実に寄与する。
- 日本民家集落博物館の「展示民家保存修理計画」を着実に推進する。
- 平成28年度以降の博物館運営については、埋蔵文化財調査事業の動向や府立博物館の将来方針等を見極めながら、平成25年度中に方針を決定する。



## 4 事業方針・目標・具体的な取組み

### 目標

#### ① 府立博物館の入館者数及び館外事業の数値目標

目標項目 / 年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
弥生文化博物館							
年間入館者数	58,413	58,800	59,300	59,800	60,300	60,800	60,800
館外事業参加者数	32,143	33,000	33,500	34,000	34,000	34,000	34,000
近つ飛鳥博物館							
年間入館者数	103,602	109,200	111,000	111,500	112,000	112,500	112,500
館外事業参加者数	14,858	15,000	15,500	16,000	16,000	16,000	16,000

※ 平成22年度は実績値、平成23年度は目標数値、平成24～27年度は、指定管理申請時の提案目標と同数値とする。

※ 平成28年度は指定管理期間外のため、平成27年度と同数とする。

#### ② 日本民家集落博物館の入館者数等の数値目標

目標項目 / 年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	
年間入館者数(人)	39,781	40,000	41,000	42,500	45,000	47,500	50,000	
年間入館料(千円)	11,568	12,000	12,300	12,750	13,500	14,250	15,000	
民家改修のための	賛助金(千円)	3,200	3,200	3,200	3,300	3,400	3,500	3,600
	寄附金(千円)	—	—	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000

※ 寄附金の額は、改修計画の目標数値である。



## 具体的な取組み

## ＜三館共通＞

- ① 最新の学術研究成果をいち早く取り入れた展示や、国内のみならず海外の博物館や教育機関との交流を進める。
- ② 館内でのワークショップや出かける博物館事業等の際の体験学習メニューをさらに増やし、学校団体の利用を促進する。
- ③ 展示案内表示やパンフレット、音声ガイド等に外国語版を導入し、外国人等の利便性の向上に取り組む。
- ④ 指定管理2館と日本民家集落博物館も併せた3館共通の効果的な広報活動について取組みを進める。
- ⑤ 地域住民やNPO法人、民間企業などとの連携を更に進め、共催事業などの事業の充実に努めることで、地域社会や地域住民に親しまれ支えられる博物館を目指す。

## 4 事業方針・目標・具体的な取組み

### 具体的な取組み <日本民家集落博物館>

- ① 小学校3、4年生の社会科単元にある「昔の暮らし」の体験学習メニューを作成し、民家見学に加え、体験学習に特徴を持たせ、学校団体の利用促進を図る。  
(平成24年度目標10校1,000人)
- ② 当博物館の特徴である展示民家や景観を活用した写真教室や絵画教室、書道教室などを実施(または場所を提供)し、新たな入館者層の獲得を図る。
- ③ 展示民家保存修理計画の実現のため、賛助会員の新たな獲得に向けた制度の見直し、拡充を図るとともに、新たに広く府民に対して寄附を募る。

賛助会員 平成23年度 : 16社・人 320万円 ⇒ 平成28年度 : 22社・人 360万円

- ④ 来館者の要望が多いガイダンス施設、多目的ホール等の来館者用便益施設の設置や管理事務所、資料室等のリニューアルなどを内容とする館内の全体整備計画を策定し、入館者増加に向けた環境作りを行う。

### 具体的な取組み <その他>

- ① 府内のその他の博物館についての運営受託や展示企画の受注に向け、情報収集に努める。



### (3) 文化財公開活用事業

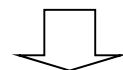
#### 事業方針

- 必要な経費を賄える収入を確保できる事業の企画・実施に取り組む。
- 当法人の豊富な人材を生かした事業企画を行うとともに、連携事業や補助金を活用した事業など、事業実施方法等に創意工夫を行うことで、事業展開の拡大を図る。
- 多様なニーズに合わせた様々な取り組みを行い、文化財の理解者の拡大を図る。
- 当事業への人員投入と事業の規模は、埋蔵文化財調査事業等法人の事業全体を見極めたうえで決定する。



#### 目標

- 参加者人数の目標  
(平成23年度見込み4,000人 ⇒ 平成26年度 4,800人 ⇒ 平成28年 5,760人)
- 平成28年度における事業収入額を6千8百万とする。(平成22年度 約1,200万円)



## 4 事業方針・目標・具体的な取組み

### 具体的な取組み

- ① 応援会員制度の創設
  - ・ 当法人の理念に賛同し、各事業に積極的に参加していただける会員組織をつくる。  
(最終目標 3,000人)
- ② 情報発信機能の充実
  - ・ 発掘調査成果等をいち早く伝える情報誌(季刊)を発行(有料)する。
  - ・ ホームページのリニューアルを行い、タイムリーで分かりやすい情報を発信する。
- ③ 講演会事業の新たな取組み
  - ・ 遺物を直接触れるなどの特徴のある講演会を有料で開催することで、経費面での安定化を進める。
  - ・ 市町村や他団体との共催による効率化と経費削減を目指す。
  - ・ 民間の文化センターやNPO法人、大学等と共催講座を実施することで、飛躍的なPR効果と継続的な収入確保を図る。(平成24年度から3事業を予定)
- ④ 文化財ガイド事業
  - ・ 発掘調査現場や日本各地の遺跡等の文化財見学ツアーを企画し、民間会社(旅行会社)との連携による事業を実施する。
- ⑤ 記念物品等のネット販売
  - ・ 博物館でしか購入できない展示図録や記念物品、また当法人発行の発掘調査報告書などをネットで購入できるようにすることで、購入者の利便性の向上と売上増を目指す。
- ⑥ 博物館実習の拡大を図る。(50人⇒100人)

## 5 中期経営計画の取組み予定表

(■:実施時期)

事業区分	取組み内容	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
発掘調査	市町村等事業支援	■				
	柔軟な体制づくり	■				
	多様な調査事業受託	検討	■			
	人材育成システム	制度設計	■			
	能力・技術力の向上	■				
	市町村等研修会		■			
博物館 管理運営 民家集落	企画面での工夫		■			
	体験学習メニューの充実	■	→			
	展示案内やパンフの充実		■	→		
	3館共通の広報活動	■				
	地域社会との連携	■				
	学校連携事業	■	■学校への周知			
	民家利用事業		■			
	全体整備計画の作成	■	→	可能なものから実施		
	新賛助会員・寄付制度	周知	■			
	普及啓発	応援会員制度の創設	制度設計	募集	■	
情報発信機能の充実		制度設計	■			
新たな講演会事業		■				
文化財ガイド事業		制度設計	調整	■		
記念物品ネット販売		制度設計	■			

◎中期経営計画の進捗管理については、法人内の経営戦略会議及び幹部会議で行う。

◎平成25年度の実施状況を検証のうえ必要な場合は見直しを行なう。



## (2) 収支計画の説明

### ○ 収支計画

当収支計画は、損益計算ベースにより算出し、「一般正味財産」のみを表示している。

なお、当法人は平成23年4月から公益財団法人に移行しており、全ての事業が公益目的事業として認定を受けていることから、事業の収支が「収支相償」という考え方で作成しているため、当収支計画では「経常収益」と「経常費用」とを同額にしている。

### ① 運用益

運用益は、主に基本財産(116,700千円)及び特定資産(約1,164,000千円)の運用益である。特定資産とは、退職給付引当資産及び減価償却引当資産等である。これらの資産は、国債・地方債等による、運用実績を見込んでいる。

### ② 事業収益

- ・ 当法人の事業収益の主なものは、埋蔵文化財調査事業及び府立博物館管理運営事業の受託事業収益である。その他に博物館の入館料収益及び普及啓発関係事業収益がある。
- ・ 埋蔵文化財調査事業収益は、従来の減少見込み分と、市町村事業やその他事業の受託、他府県支援などの増加を見込んでいる。
- ・ 普及啓発関係事業収益は、現状は博物館の展示図録や記念物品の販売、発掘調査報告書の販売などであるが、記念物品の新規開発やネット販売などの事業拡大による増収、共催講演会や会員制度などの新規事業による収入増加を見込んでいる。

## 6 収支計画

事業別の収支見込み

(単位:百万円)

項目	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
受託事業収益(発掘)	957	922	862	806	786	769
受託事業収益(博物館)	262	252	252	252	252	252
入館料収益	23	23	24	25	26	27
普及啓発関係事業収益	27	25	22	48	58	68
合計	1,269	1,222	1,160	1,131	1,122	1,116

### ③ 受取補助金等

受取補助金等は、主に日本民家集落博物館の事業のための大阪府補助金(8,515千円)と同館の展示古民家の保存修理のための国又は大阪府の補助金である。なお、平成23年度の補助金額が多いのは、国の文化芸術振興補助金が含まれているからである。

また、年度ごとの補助金額の増減は、古民家の保存修理費用の多寡によるものである。

### ④ その他収益

その他収益は、雑収益等である。平成23年度に雑収益が多いのは、指定正味財産からの繰入れによるものである。

### ⑤ 人件費

人件費は、法人で勤務する常勤の役職員並びに非常勤職員(有期雇用)に係る給料手当、報酬、賃金、福利厚生費及び退職給付費用で、平成23年度給与ベースを基本に積算している。なお、職員数(任期付き職員含む)は定年退職による減を見込んでいる。また、非常勤職員については事業量に応じた必要人員を積算している。

常勤職員数の見込み

(単位:人)

年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
常勤職員数	60	55	54	52	50	48	47
内訳	発掘部門	46	41	40	38	36	34
	博物館	9	9	9	9	9	9
	その他	5	5	5	5	5	4

## ⑥ 外注費

外注費は、発掘調査に伴う土木工事の請負費、遺跡の遺構・遺物の測量委託費及び花粉分析などの科学分析委託費である。

## ⑦ 事業費(外注費を除く)

法人の事業費である埋蔵文化財調査、三博物館の管理運営及び文化財普及啓発に係る事業費である。

## ⑧ 管理費

管理費は、本部事務所の維持費用、役員会開催費用、弁護士、会計士・産業医の顧問料など、法人の管理運営経費を計上しており、節減額を5%見込んでいる。

## 【参考】 現中期経営計画の実績

### (1) 埋蔵文化財調査事業

※ 件数及び金額は決算額(23年度は予算額)、職員数は4月1日現在

年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
契約件数(件)				
(計画)	19	15~20	15~20	15~20
(実績)	34	37	33	25
(差引)	15	17	13	5
受託金額(千円)				
(計画)	2,016,487	2,000,000	2,000,000	2,000,000
(実績)	1,738,846	1,801,493	1,384,690	1,209,523
(差引)	△ 277,641	△ 198,507	△ 615,310	△ 790,477
職員数				
(計画)	97	90	90	90
(実績)	97	85	83	76
(差引)	0	△ 5	△ 7	△ 14
プロパー職員				
(計画)	63	60	60	60
(実績)	63	57	54	54
(差引)	0	△ 3	△ 6	△ 6
派遣・専門調査員等				
(計画)	34	30	30	30
(実績)	34	28	29	22
(差引)	0	△ 2	△ 1	△ 8



### 【受託金額について】

- 平成20年度の受託金額は、前年度に比べて684,848千円も急減し、さらに21年度、22年度と減少しているのは、大阪府の暫定予算及び第二京阪道路事業の終息が主要因である。
- そのほかの理由として、事業の中でも発掘調査事業に比べて、遺物整理事業（発掘調査事業よりも事業費が少ない）の占める割合が増加していること、また発掘調査事業のうち、工事にかかる事業者側の発注が増えていることが挙げられる。

### 【職員数について】

- 平成21年度からは、常勤職員については退職者補充を原則行わず、任期付職員を雇用した。一方で、常勤職員を対象に退職勧奨を実施することにより、計画を上回る職員数の減少を行った。
- 毎月、事業量見通しをタイムリー・的確に把握し、事業量に見合った職員体制とするため、非常勤職員についてはセンター全体で雇用調整したことにより、事業に対する職員の効率的な配置を行うことができた。
- 平成21年度から調査事務所体制を廃し、グループ制を導入したことにより、発掘調査担当者の配置について調査事務所を越えた柔軟且つ機動的な職員配置を行った。
- 平成21年～23年度について、財団法人鳥取県教育文化財団からの依頼に基づき、鳥取西道路建設事業の発掘調査の技術支援のために職員3名を派遣した。

## 【参考】 現中期経営計画の実績

### (2) 博物館管理運営事業

※平成23年度は目標値

年度	平成20年度			平成21年度			平成22年度			平成23年度		
	入館者数 (人)	有料入館者数 (人)	入館料収入 (円)	入館者数 (人)	有料入館者数 (人)	入館料収入 (円)	入館者数 (人)	有料入館者数 (人)	入館料収入 (円)	入館者数 (人)	有料入館者数 (人)	入館料収入 (円)
日本民家集落博物館												
(計画)	43,361	—	12,500,000	43,361	—	12,500,000	43,361	—	12,500,000	43,361	—	12,500,000
(実績)	42,408	—	12,468,790	40,905	—	11,840,900	39,781	—	11,568,050	40,000	—	12,000,000
(差引)	△ 953	—	△ 31,210	△ 2,456	—	△ 659,100	△ 3,580	—	△ 931,950	△ 3,361	—	△ 500,000
弥生文化博物館												
(計画)	42,634	12,343	4,372,000	42,634	12,343	4,372,000	42,634	12,343	4,372,000	42,634	12,343	4,372,000
(実績)	45,717	14,674	4,276,000	49,738	17,620	6,272,760	58,413	15,439	4,953,420	58,800	—	5,102,000
(差引)	3,083	2,331	△ 96,000	7,104	5,277	1,900,760	15,779	3,096	581,420	16,166	—	730,000
近つ飛鳥博物館												
(計画)	82,127	17,963	6,077,000	82,127	17,963	6,077,000	82,127	17,963	6,077,000	82,127	17,963	6,077,000
(実績)	100,604	20,272	6,689,600	108,485	24,375	7,172,400	103,602	20,262	7,172,400	109,200	—	7,249,000
(差引)	18,477	2,309	612,600	26,358	6,412	1,095,400	21,475	2,299	1,095,400	27,073	—	1,172,000

### 【入館者数、有料入館者数及び入館料収入】

- 日本民家集落博物館は、日本民家集落博物館まつりや観月会等の大きなイベントを新たに実施するなど、PRに努めてきたが、平成20年度以降、入館者数が伸び悩んでいる。
- 弥生文化博物館は、入館者数、有料入館者数及び入館料収入ともに、実績が目標を大きく上回っている。特に、平成21年度は何れの指標も非常に良好な実績を残している。
- 近つ飛鳥博物館は、入館者数、有料入館者数及び入館料収入ともに、実績が計画を大きく上回っている。平成21年度は何れの指標も非常に良好な実績を残している。
- 現中期経営計画については、弥生文化博物館及び近つ飛鳥博物館は、概ね計画どおりになったといえる。

## 【参考】 現中期経営計画の実績

### (3) 文化財普及啓発事業

※平成23年度は計画ベース

年度	平成20年度		平成21年度		平成22年度		平成23年度	
	実施回数(回)	参加人数(人)	実施回数(回)	参加人数(人)	実施回数(回)	参加人数(人)	実施回数(回)	参加人数(人)
○ 現地説明会・公開								
（計画）	6	1,000	10	1,500	10	1,500	10	1,500
（実績）	4	697	5	1,057	5	991	3	1,200
（差引）	△ 2	△ 303	△ 5	△ 443	△ 5	△ 509	△ 7	△ 300
○ 文化財体験学習								
（計画）	5	200	7	300	7	300	7	300
（実績）	6	74	4	44	7	89	3	40
（差引）	1	△ 126	△ 3	△ 256	0	△ 211	△ 4	△ 260
○ 講座・講演会								
（計画）	59	7,000	60	7,000	60	7,000	60	7,000
（実績）	休止		13	673	9	517	21	1,140
（差引）		△ 7,000	△ 47	△ 6,327	△ 51	△ 6,483	△ 39	△ 5,860
○ 重要調査シンポジウム								
（計画）	1	250	1	250	1	250	1	250
（実績）	休止	—	休止	—	2	586	2	760
（差引）	—	—	—	—	1	336	1	510

- 普及事業については、業務改善の一環として、普及部を廃し、事業を縮小・休止することになったため、普及事業の実績が大きく下回る結果となった。
- また、文化財講演会事業については、コストをかけずに実施する方法を模索し、新しい形で平成21年度から徐々に実施している。